



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 (TEL) 042-357-2211
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	112,064	8.1	9,148	12.1	8,385	7.0	6,640	17.7
2017年12月期	103,659	6.1	8,156	75.3	7,839	159.4	5,642	199.6

(注) 包括利益 2018年12月期 4,945百万円 (△22.4%) 2017年12月期 6,373百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	226.68	—	19.2	7.3	8.2
2017年12月期	192.61	—	18.9	7.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	119,121	37,241	30.7	1,246.93
2017年12月期	110,554	33,343	29.6	1,117.07

(参考) 自己資本 2018年12月期 36,529百万円 2017年12月期 32,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,682	△2,390	967	7,301
2017年12月期	10,488	△1,756	△10,373	6,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,025	18.2	3.4
2018年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	878	13.2	2.5
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.6	

※2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当10円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	114,000	1.7	7,300	△20.2	6,800	△18.9	5,000	△24.7	170.67

※第2四半期累計期間の業績予想は未定としております。なお、通期の業績予想は為替の想定レートを1米ドル=105円として算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	29,874,179 株	2017年12月期	29,874,179 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	578,403 株	2017年12月期	577,787 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	29,296,103 株	2017年12月期	29,296,626 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	59,696	20.6	2,477	114.0	3,941	41.1	3,657	69.5
2017年12月期	49,487	△8.6	1,157	△37.4	2,793	10.3	2,157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	124.84	—
2017年12月期	73.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	94,571	31,337	33.1	1,069.69
2017年12月期	89,903	29,172	32.4	995.75

(参考) 自己資本 2018年12月期 31,337百万円 2017年12月期 29,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状況に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスや工場全体の生産効率を高めるスマート工場などを提案するソリューション営業活動に取り組むとともに、将来に亘る磐石な顧客基盤の構築のため、アジア市場を中心としたミドルマーケットでの顧客開拓を推進してまいりました。その結果、電子部品の供給不足などによる一部の生産遅延の影響はあったものの、アジア及び中国の活発な設備投資需要を着実に取り込むことが出来たことにより、売上高は1,120億6千4百万円(対前年同期比8.1%増)となりました。

利益面につきましては、ミドルマーケットの市場開拓戦略費用や先端開発費用の増加はあったものの、全般的には売上が増加したことで、営業利益は91億4千8百万円(対前年同期比12.2%増)となりました。一方、営業外においては外貨債権の評価替による為替差損が増加したことなどから、経常利益は83億8千5百万円(対前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66億4千万円(対前年同期比17.7%増)となりました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器&システム事業

市場別では中国などのハイエンド分野での売上は堅調に推移し、また、アジア市場におけるミドルマーケットでの売上も前年同期より増加してきていることから、縫製機器&システム事業全体の売上高は736億1千5百万円(対前年同期比6.6%増)となりました。利益面においては、売上増の影響がある一方で、ミドルマーケットでの市場開拓戦略費用を投下したことなどから、セグメント利益(経常利益)は51億8千6百万円(対前年同期比11.8%減)となりました。

(ii) 産業機器&システム事業

産業装置では最大の市場である中国やアジアにおける設備投資需要が旺盛であるなか、新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置などの売上が増加し、また、受託加工等のグループ事業でも顧客開拓が進んでまいりました。しかしながら、生産遅延により一部の需要に応えられなかったこともあり、産業機器&システム事業全体の売上高は381億8千2百万円(対前年同期比11.4%増)となりました。利益面においては、産業装置の売上増加に加え、新製品の販売増による利益率の改善もあり、セグメント利益(経常利益)は41億5千6百万円(対前年同期比47.4%増)となりました。

③ 次期の見通し

世界経済については、米中貿易摩擦等に伴う景気減速リスクやその影響による為替動向など、先行きの不透明感は増してきておりますが、一方でお客様の省人化・省力化等のソリューションに対するニーズは引き続き堅調に推移するものと思われれます。

こうした状況を勘案し、連結業績予想は次のとおりとしております。なお、為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

連結業績の見通し (百万円)

区分	通期
売上高	114,000
営業利益	7,300
経常利益	6,800
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000

第2四半期累計期間の見通しにつきましては、当面の為替影響やアジア新興国での事業環境等が不透明であることなどから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、たな卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ85億6千6百万円増加して1,191億2千1百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ46億6千8百万円増加して818億8千万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ38億9千7百万円増加して372億4千1百万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は30.7%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千2百万円の収入(前連結会計年度は104億8千8百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益は増加したものの、たな卸資産が増加したことなどで前年同期より収入は減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億9千万円の支出(前連結会計年度は17億5千6百万円の支出)となりました。有形固定資産の購入による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6千7百万円の収入(前連結会計年度は103億7千3百万円の支出)となりました。有利子負債が増加したことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億6千5百万円増加して、73億1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	18.4	23.2	24.2	29.6	30.7
時価ベースの自己資本比率	49.4	27.2	27.8	49.3	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.6	7.5	6.1	4.8	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	6.8	8.7	11.1	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績に加え、将来に亘る磐石な事業基盤を構築すべく、積極的な開発投資、設備投資を行っていくための内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

この方針を踏まえ、2018年12月期の連結業績が直近予想を上回ったことを勘案し、2018年12月期の期末配当は前期の普通配当25円及び当期の直近予想の普通配当25円に対しまして、5円増額することといたしました。

次期の配当につきましては、現時点の収益予想等に鑑み、期末配当で1株につき30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,407	7,324
受取手形及び売掛金	32,398	33,465
商品及び製品	25,542	28,885
仕掛品	4,062	4,796
原材料及び貯蔵品	7,048	9,835
繰延税金資産	1,116	1,314
その他	2,925	2,825
貸倒引当金	△397	△387
流動資産合計	79,102	88,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,452	11,890
機械装置及び運搬具（純額）	3,211	3,411
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,053
土地	6,459	6,362
リース資産（純額）	338	315
建設仮勘定	38	107
有形固定資産合計	23,545	23,141
無形固定資産		
1,672	1,672	1,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	2,563
長期貸付金	2	0
長期前払費用	248	260
繰延税金資産	887	1,195
退職給付に係る資産	1,171	1,303
その他	2,311	2,007
貸倒引当金	△1,612	△1,402
投資その他の資産合計	6,234	5,928
固定資産合計	31,451	31,062
資産合計	110,554	119,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,028	11,145
電子記録債務	4,020	5,140
短期借入金	34,548	35,901
リース債務	98	101
未払金	1,132	740
未払費用	3,537	3,557
未払法人税等	666	1,115
賞与引当金	16	38
設備関係支払手形	164	191
為替予約	242	—
その他	1,132	1,336
流動負債合計	55,589	59,267
固定負債		
長期借入金	15,668	16,153
リース債務	237	223
役員退職慰労引当金	61	68
退職給付に係る負債	5,207	5,582
その他	446	584
固定負債合計	21,621	22,612
負債合計	77,211	81,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	13,994	19,610
自己株式	△606	△607
株主資本合計	33,468	39,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	458
為替換算調整勘定	△1,966	△2,973
退職給付に係る調整累計額	208	△38
その他の包括利益累計額合計	△742	△2,552
非支配株主持分	617	711
純資産合計	33,343	37,241
負債純資産合計	110,554	119,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	103,659	112,064
売上原価	71,748	77,921
売上総利益	31,911	34,143
販売費及び一般管理費	23,755	24,995
営業利益	8,156	9,148
営業外収益		
受取利息	62	44
受取配当金	154	157
受取手数料	223	202
貸倒引当金戻入益	8	228
その他	392	473
営業外収益合計	840	1,106
営業外費用		
支払利息	944	805
為替差損	93	980
その他	118	82
営業外費用合計	1,157	1,868
経常利益	7,839	8,385
特別利益		
固定資産売却益	39	17
特別利益合計	39	17
特別損失		
固定資産除売却損	47	50
事業再編損	102	—
その他	0	—
特別損失合計	151	50
税金等調整前当期純利益	7,727	8,353
法人税、住民税及び事業税	1,319	1,749
法人税等調整額	709	△175
法人税等合計	2,029	1,573
当期純利益	5,697	6,780
非支配株主に帰属する当期純利益	54	139
親会社株主に帰属する当期純利益	5,642	6,640

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	5,697	6,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△559
為替換算調整勘定	318	△1,028
退職給付に係る調整額	180	△247
その他の包括利益合計	675	△1,834
包括利益	6,373	4,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,307	4,829
非支配株主に係る包括利益	66	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,035	8,937	△605	28,412
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,642		5,642
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,056	△0	5,056
当期末残高	18,044	2,035	13,994	△606	33,468

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	839	△2,274	28	△1,406	576	27,582
当期変動額						
剰余金の配当						△585
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,642
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による 持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	177	307	179	664	40	704
当期変動額合計	177	307	179	664	40	5,761
当期末残高	1,016	△1,966	208	△742	617	33,343

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,044	2,035	13,994	△606	33,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,025		△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,640		6,640
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,615	△0	5,614
当期末残高	18,044	2,035	19,610	△607	39,082

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,016	△1,966	208	△742	617	33,343
当期変動額						
剰余金の配当						△1,025
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,640
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による 持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△558	△1,006	△246	△1,810	93	△1,716
当期変動額合計	△558	△1,006	△246	△1,810	93	3,897
当期末残高	458	△2,973	△38	△2,552	711	37,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,727	8,353
減価償却費	2,343	2,525
事業再編損	102	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	367
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△193
受取利息及び受取配当金	△216	△201
支払利息	944	805
為替差損益 (△は益)	△199	△28
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	8	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,520	△2,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,157	△8,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,989	2,515
割引手形の増減額 (△は減少)	△50	—
その他	△1,952	747
小計	12,348	4,557
利息及び配当金の受取額	211	201
利息の支払額	△944	△805
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,125	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,488	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,141	△2,633
有形及び無形固定資産の売却による収入	202	148
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	78	1
その他	105	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,288	2,377
長期借入れによる収入	8,611	6,754
長期借入金の返済による支出	△10,633	△6,928
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△584	△1,022
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△173	△32
その他	△303	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,373	967
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,557	965
現金及び現金同等物の期首残高	7,892	6,335
現金及び現金同等物の期末残高	6,335	7,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた14,049百万円は、「支払手形及び買掛金」10,028百万円、「電子記録債務」4,020百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,055	34,280	103,335	324	103,659	—	103,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	371	1,381	479	1,860	△1,860	—
計	70,065	34,651	104,716	803	105,520	△1,860	103,659
セグメント利益	5,881	2,820	8,702	47	8,749	△909	7,839
セグメント資産	61,357	38,194	99,552	3,037	102,589	7,965	110,554
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,173	639	1,813	36	1,850	493	2,343
受取利息	61	3	65	30	95	△33	62
支払利息	700	270	971	8	979	△34	944
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	978	798	1,776	5	1,782	679	2,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△909百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△893百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,965百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,411百万円、セグメント間債権の相殺消去△1,966百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,434百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額493百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額679百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,615	38,182	111,798	266	112,064	—	112,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097	320	1,418	472	1,890	△1,890	—
計	74,713	38,502	113,216	738	113,954	△1,890	112,064
セグメント利益	5,186	4,156	9,342	64	9,406	△1,020	8,385
セグメント資産	65,676	42,912	108,589	2,991	111,581	7,539	119,121
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,155	784	1,940	34	1,974	551	2,525
受取利息	41	6	47	56	103	△59	44
支払利息	588	268	857	7	864	△59	805
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,199	802	2,002	4	2,007	848	2,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,020百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,004百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,539百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,540百万円、セグメント間債権の相殺消去△2,208百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△1,730百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額551百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額848百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,263	37,269	23,493	13,037	10,909	1,686	103,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
20,365	1,886	1,293	23,545

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
17,201	41,820	26,397	13,189	11,347	2,108	112,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
19,928	1,679	1,533	23,141

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
1株当たり純資産額	1,117.07円	1,246.93円
1株当たり当期純利益	192.61円	226.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益	5,642 百万円	6,640 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,642 百万円	6,640 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,296,626 株	29,296,103 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2017年12月31日	当連結会計年度 2018年12月31日
純資産の部の合計	33,343 百万円	37,241 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	617 百万円	711 百万円
(うち非支配株主持分)	617 百万円	711 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	32,726 百万円	36,529 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,296,392 株	29,295,776 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。